

## ペイオフ解禁と預金者の銀行選別行動

一橋大学 小西 大

日本経済研究センター 笛田郁子

本稿の目的は、2005年4月に予定されているペイオフの全面解禁を前に、国内の預金者銀行選別基準をさぐることにある。ペイオフは当初、2003年4月に全面解禁されるはずだった。ところが、預金者の自己防衛的な預金先の変更が中小金融機関の経営を圧迫しかねないとして、2002年12月に預金保険法が改正され、完全解禁は2005年4月まで延期されることになった。こうした経緯から、定期性預金に関するペイオフが解禁された2002年4月、およびペイオフ凍結の2年延長が決まった同年12月前後の預金者行動を詳しくみていくことによって、2005年4月に完全解禁される直前の預金者の行動をある程度予見することが可能になると考えられる。

以下では、銀行の財務データに加えて、全国の信用金庫および信用組合の財務データから、預金増加率と銀行の破綻リスクを表す指標との関係、および預金金利と銀行のリスク指標の関係を同時にとらえ、預金者が銀行を選別する際にどのような指標を重視しているかを分析する。預金増加率と銀行のリスク指標が負の相関をもち、かつ預金金利と破綻リスクが正の相関をもち場合のみ、預金者の銀行選別行動と判断する。リスク指標には、BISの自己資本比率のほか、資産の質、収益性、流動性等の代理変数を用いる。

実証結果からは、預金者が2002年4月のペイオフ部分解禁を前に、規模の大きな銀行に預金をシフトさせるとともに、規模の低い銀行に対してはより高めの預金金利を要求する傾向にあったことが確認できた。また、ペイオフが部分的に解禁された後は、公表BIS比率の高い銀行に対して預金をシフトさせるとともに、BIS比率の低い銀行に対してはより高めの預金金利を要求する行動に変化していたことも確認できた。2005年4月に予定されたペイオフの完全解禁を前に、預金者は銀行選別における判断基準を、「too big to fail（大きすぎてつぶせない）」というこれまでの不透明な金融行政に対する信認から、公表自己資本比率というより透明性の高い指標へと切り替え始めていることが、実証分析より結論できる。